

3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

- 県財政は、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等によって、歳出が歳入水準を上回る構造となっています。
- この硬直化した財政構造を転換し、これからの県づくりを支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げて行財政構造改革に取り組んでいます。
- 改革期間を通じ、行財政構造改革の取組を実行することにより、多額の財源不足を解消し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換を図ります。

改革期間

平成29年度（2017年度）～平成33年度（2021年度）（5年間）

推進体制

行財政改革統括本部（本部長：副知事）、行財政改革推進室（事務局）

取組の柱

I 歳出構造改革	歳出を削減し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。
II 臨時的・集中的な財源確保対策	改革実現までの間の財源不足の解消を図ります。

※上記取組に加え、予算の執行段階においても経費節減等を図ります。

改革期間における財源不足の解消

- 平成30年度地方財政対策等を踏まえ、改革期間の財源不足額を試算した結果、平成29年度当初予算時点での試算額（▲1,350億円）から、58億円減の▲1,292億円となりました。
- 徹底した歳出構造改革や臨時的・集中的な財源確保対策等を着実に実行することにより、1,302億円の財源を確保し、財源不足の解消を図ります。

改革期間の財源不足見込額 ▲1,292億円（H30当初時点）← ▲1,350億円（H29当初時点）
 ※H30地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算

行財政構造改革の効果額

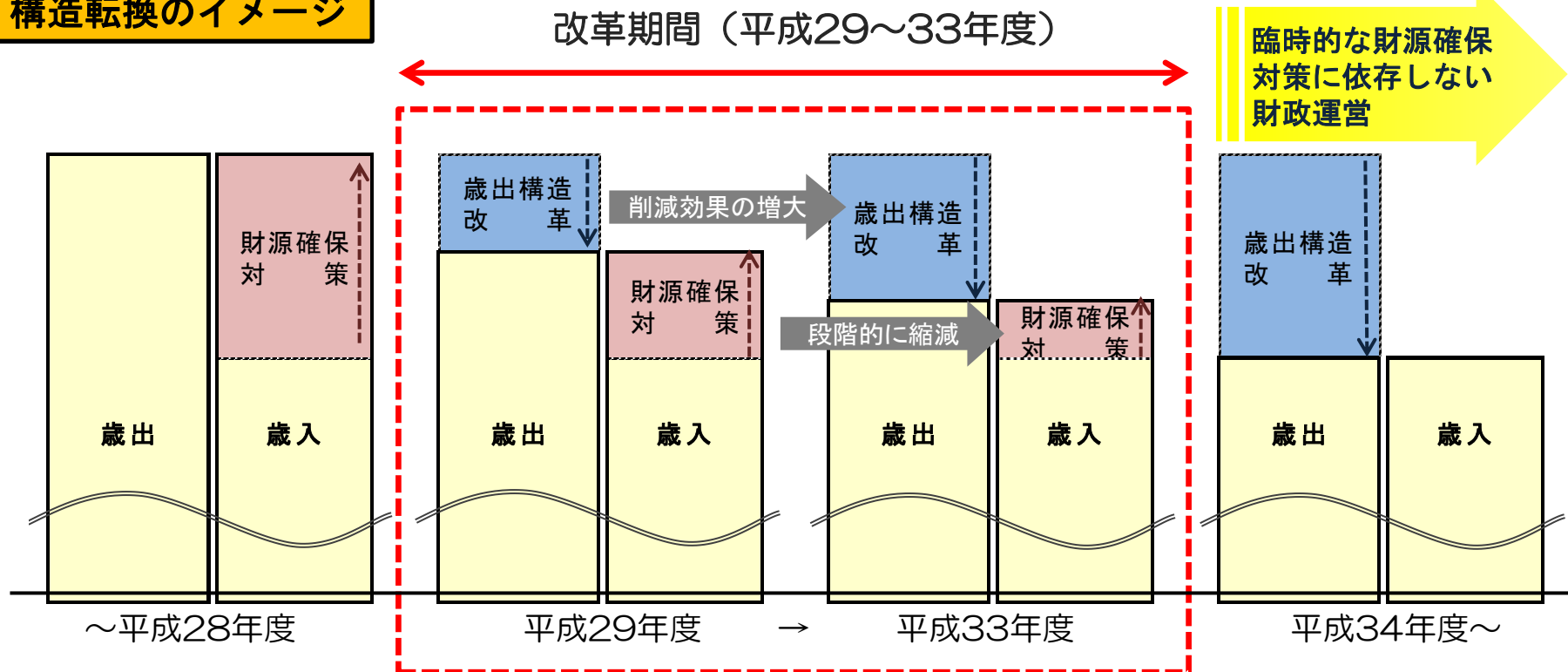
約1,302億円

I 歳出構造改革	総人件費の縮減	約 233億円
	事務事業の見直し	約 63億円
	公共投資等の適正化	約 44億円
	公債費の平準化	約 541億円
	公の施設の見直し	(施設毎の見直し方針決定後に計上)
	計	約 881億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策		約 273億円
執行段階での節減等（前年度剰余金等）		約 148億円

収支均衡した財政構造への転換

- 改革期間において、地方財政計画等を踏まえながら、徹底した歳出構造改革を進め、本県の歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。
- また、改革の実現に伴い、臨時的な財源確保対策については段階的に縮減します。
- これらの取組により、平成33年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、平成34年度当初予算からは臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

構造転換のイメージ



歳出構造改革の取組 【効果額：約881億円（H30：169億円）】

総人件費の縮減

233億円(H30:40億円)

◆定員削減 ▲657人（H29～30：▲274人）

組織のスリム化や全事業の見直しによる業務量の削減・業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、総定員の削減に取り組みます。

区 分	対象職員		目 標 削減数 (b-a)	H29～30 削減数 (見込)
	H28.4.1 a	H33.4.1 b		
一般行政	3,718人	3,558人	▲160人	▲102人
教 育	11,739人	11,269人	▲470人	▲166人
警 察 (一般職員)	417人	390人	▲27人	▲6人

◆給与水準の見直し

- ・給与制度の総合的見直し等の着実な推進
- ・通勤手当の見直し（H30～）

人事委員会勧告に沿って、国・他県・民間の支給状況や通勤の費用負担の状況等を踏まえた手当の月額に見直します。

・退職手当の引下げ（H29～）

国の見直しに準拠し、手当の調整率を87/100から83.7/100に引き下げます。

・時間外勤務手当の縮減（H29～）

「県庁働き方改革」を推進することによって、時間外労働を縮減します。

事務事業の見直し

63億円(H30:12億円)

平成29年度当初予算での見直し（シーリング95%等）に加え、県民サービスに支障を来さないよう留意しながら、費用対効果や役割分担等の観点で、「全事業の見直し」を行いました。

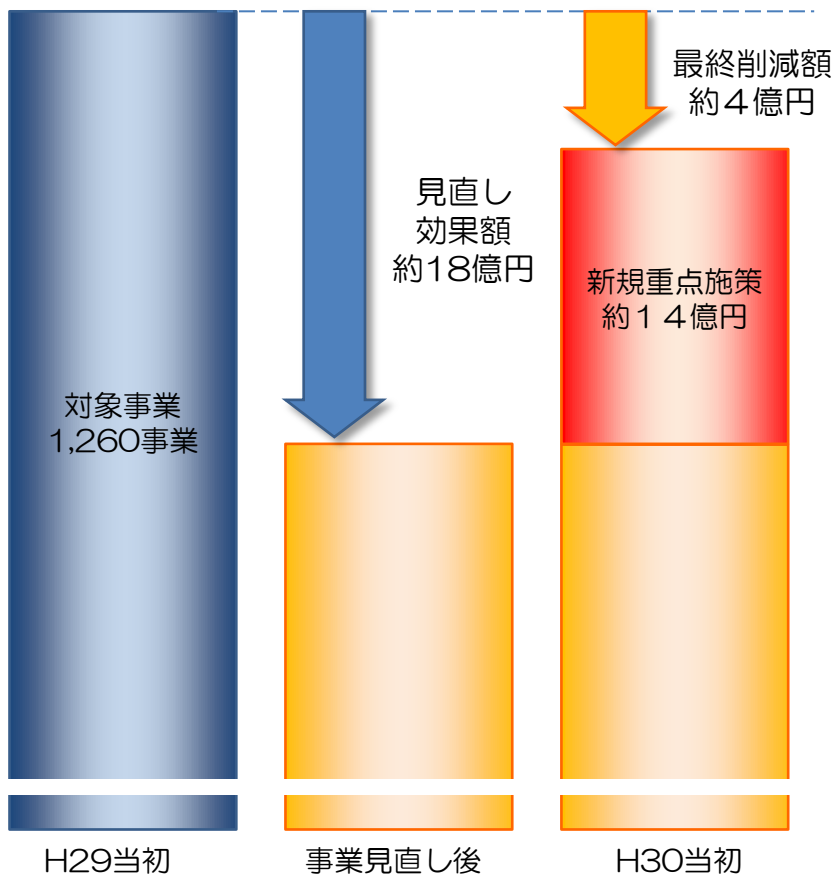
＜「全事業の見直し」の状況＞

区 分	対象事業	見直し事業		
		休廃止	縮小・ 効率化	計
事業数 (割合:%)	1,260	177 (14.1%)	711 (56.4%)	888 (70.5%)

平成30年度当初予算における全事業の見直しでは、888事業・約18億円の見直しを行うとともに、捻出された財源を活用して「3つの維新」への挑戦に向けた新たな施策を構築したことにより、最終的には、事業費（一般財源ベース）で約4億円、業務量で30人役程度の見直し効果となりました。

全事業の見直しによる効果額(イメージ図)

※金額は全て一般財源ベース



見直しの主な視点・見直し例

緊急性・施策効果

- 所期の目的を達成した事業の終了
(酒米栽培支援システム確立事業の廃止 等)
- 長期継続実施等により費用対効果が低下した事業の終了
(職業能力開発校普通職業訓練奨学金貸付の廃止 等)
- 普及啓発や地域定着が進んだイベントの終了
(やまぐち総合スポーツ大会の廃止 等)

役割分担

- 国や市町、民間等の取組状況を踏まえた見直し
(中小企業の海外展開支援におけるジェトロの取組活用 等)

実施手法の効率性

- 実施手法の効率化等を図る類似事業の統合
(企業誘致、創業、体験型旅行 等)
- 創意工夫による実施手法の更なる効率化
(県広報誌「ふれあい山口」の見直し 等)

公共投資等の適正化

44億円(H30:7億円)

事業効果や緊急性等を精査し、事業の重点化や平準化を進め、段階的に全国水準並みの投資規模への抑制を図ります。

区分	見直し方針
公共事業	国予算や地方財政計画の伸び率から地方負担ベースで10%削減（年2%削減）
県営建築事業等	公共事業と歩調を合わせ、実施水準をゼロベース見直し

公債費の平準化

541億円(H30:110億円)

国における地方債同意等の範囲内で、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画、全国自治体の状況等を踏まえ、30年債の導入を進めます。

引き続き、一般分の県債発行の抑制に努め、公債費の長期的な減少基調を維持します。

公の施設の見直し

施設毎の見直し方針決定後に計上

施設の老朽化に伴う修繕費等維持管理経費の増加、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、「見直しの基本方針」に沿って、移管・統廃合・運営の見直しを行います。

【見直しの基本方針】

- ① 地元の利用割合の高い施設は、市町への移管を基本とし、移管できないものは廃止
- ② 利用が低迷している施設や県民ニーズに合致していない施設は、廃止を基本とする。ただし、希望があれば市町へ移管
- ③ 地域振興の観点から、市町へ移管した方が効果的な活用が図られる施設については、市町へ移管を打診
- ④ その他、すべての施設について、今後の利用見込みや施設の老朽化等の状況も踏まえ、複数施設の統合や運営手法の抜本的な見直しを実施

今後、「見直しの基本方針」に沿って、施設毎の具体的な見直し方針を検討します。

臨時的・集中的な財源確保対策【効果額：約273億円(H30:64億円)】

保有基金の取崩し

90億円(H30:8億円)

- ◆市町振興基金 約89億円(H30:8億円)
- ◆土地取得基金 約1億円

保有財産等の活用

52億円(H30:14億円)

- ◆特別会計余剰金の繰入 約3億円(H30:13百万円)
収入証紙特別会計、土地取得事業特別会計
就農支援資金特別会計
- ◆企業会計からの繰入 約35億円(H30:10億円)
産業力強化、環境エネルギー対策に資する財源として、電気事業会計から繰り入れを行います。
- ◆やまぐち産業振興財団基金の活用 約9億円
地域中小企業育成基金

等

未利用財産等の売却・貸付

31億円(H30:17億円)

- 学校・県公舎再編等も踏まえた売却物件の掘り起こしや購入者ニーズに即した工夫により、未利用財産・県公舎(東京・大阪等)の売却を促進します。
- また、売却困難な財産については、貸付に努めます。

県収入等の確保

8億円(H30:2億円)

- ◆ふるさと納税の確保・増収
寄附者の共感を得やすい分野に特化した募集を行い、寄附金額の確保・増収を図ります。
- ◆ネーミングライツの導入
平成30年1月から導入した、維新百年記念公園陸上競技場(愛称:維新みらいふスタジアム)の実績を踏まえ、スポーツ・文化施設等への導入を推進します。
- ◆個人県民税の徴収対策強化
平成29年度から市町に職員を派遣する併任徴収制度を全県に導入するとともに、直接徴収を拡充しました。
- ◆税外未収金対策の強化

等

その他の財源補てん

92億円(H30:23億円)

- ◆退職手当債の確保
定員削減等による総人件費の縮減により、将来の償還財源を確保しながら、高止まりしている退職手当の財源として退職手当債を追加で確保します。

行財政構造改革による効果額（H29～H34年度）

平成33年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、平成34年度当初予算からは臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

(単位 億円)

区分	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	改革期間計 H29～33
取組前収支 (H29当初)	▲192	▲287	▲298	▲305	▲268	—	▲1,350

※H29当初以降の変動要因(58億円)を反映

取組前収支 (今回試算) A	▲192	▲263	▲288	▲294	▲255	▲213	▲1,292
----------------	------	------	------	------	------	------	--------

歳出 構造 改革	総人件費の縮減	15	40	54	63	61	61	233
	事務事業の見直し	7	12	14	15	15	10	63
	公共投資等の適正化	3	7	7	13	14	11	44
	公債費の平準化	51	110	130	131	119	103	541
	公の施設の見直し	—	(施設毎の見直し方針決定後に計上)					(今後計上)
	計	76	169	205	222	209	185	881
財源確保対策		77	64	58	48	26	—	273
合計 B		153	233	263	270	235	185	1,154

収支 (当初予算ベース) C=A+B	▲39	▲30	▲25	▲24	▲20	▲28	▲138
執行段階での節減等 D	—	37	37	37	37	37	148
収支 (実質ベース) C+D	▲39	7	12	13	17	9	10
財源確保対策除き	▲116	▲57	▲46	▲35	▲9	9	▲263

※上記収支は、平成30年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、今後の変動要因に対しては統括本部で別途対応。

基金残高見込 (当初予算ベース)	71	78	90	103	120	129	—
------------------	----	----	----	-----	-----	-----	---

行財政構造改革期間中の収支見通し（H30～H33年度）

（単位 億円）

歳入	区 分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
	県 税 ・ 地 方 譲 与 税	2,486	2,490	2,714	2,727
	地 方 交 付 税 等	1,690	1,688	1,685	1,682
	国 庫 支 出 金	792	794	785	780
	県 債	826	856	699	684
	そ の 他 の 収 入	906	884	878	862
	歳 入 合 計 a	6,700	6,712	6,761	6,735

歳出	区 分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
	人 件 費	1,782	1,775	1,733	1,738
	扶 助 費	472	481	491	502
	公 債 費	986	958	931	920
	税 関 係 交 付 金	740	734	932	923
	投 資 的 経 費	882	920	789	776
	そ の 他 の 経 費	1,868	1,869	1,909	1,896
歳 出 合 計 b	6,730	6,737	6,785	6,755	

区 分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
収支（当初予算ベース） c=a-b	▲30	▲25	▲24	▲20
執行段階での節減等 d	37	37	37	37
収支（実質ベース） c+d	7	12	13	17

※上記収支は、平成31年10月からの消費税率引上げを前提として試算。